

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻谷 嵩夫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長兼社長室長兼法務部長 斉藤 卿是
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長兼社長室長兼法務部長 斉藤 卿是
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第2四半期連結累計期間	第78期 第2四半期連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,736,056	7,696,628	17,435,045
経常利益 (千円)	7,693	17,628	682,243
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	98,748	59,613	317,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,103	146,562	610,757
純資産額 (千円)	12,981,666	13,677,015	13,808,610
総資産額 (千円)	20,204,145	20,941,108	21,242,124
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.35	1.41	7.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	61.8	61.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	621,494	343,052	543,924
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	540,582	490,733	1,164,046
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	381,588	227,875	405,660
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,204,442	3,736,048	3,611,386

回次	第77期 第2四半期連結会計期間	第78期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.59	1.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第78期第2四半期連結累計期間及び第77期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

<主要な関係会社の異動>

当社は、CHINO Coporation (Thailand)Limited.を重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策への期待や大胆な金融緩和による為替と株価への影響が大きな効果をもたらす景況感も改善しましたが、企業の設備投資など実体経済への波及には至らず不透明な状況が続きました。

当社においても主要市場である電機・電子や電炉等の分野で設備投資の低迷が続きましたが、積極的に成長戦略を推進し、新エネルギーや環境、安全、安心といった分野の新たな技術や商品開発に注力するとともに、生産体制を整備、拡充する設備投資を進めました。すなわち、山形県においては新たな事業の中核となる山形事業所の増床、また、群馬県の藤岡事業所においては計装工場の増床及び管理棟の増設に着手しました。

海外においては韓国、中国等の景気停滞はありますが、円安を背景に海外売上高比率の向上を目指して、現地生産の品目を増やし、現地で販売するためのそれぞれの地域に適した生産体制を整えて地産地消を進めました。また、成長市場をターゲットに新機能商品開発とコストダウンに注力して市場開拓に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は7,696百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。利益面につきましては営業損失89百万円(前年同四半期は営業損失39百万円)、経常利益17百万円(前年同四半期比129.1%増)、四半期純利益59百万円(前年同四半期は四半期純損失98百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

計測制御機器

売上高は3,243百万円(前年同四半期比2.1%増)、セグメント利益(営業利益)は566百万円(前年同四半期比14.0%増)であります。

計装システム

売上高は2,246百万円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント利益(営業利益)は2百万円(前年同四半期営業損失40百万円)であります。

センサ

売上高は1,736百万円(前年同四半期比5.1%減)、セグメント利益(営業利益)は93百万円(前年同四半期比45.6%減)であります。

その他

修理・サービス等の売上高は469百万円(前年同四半期比2.7%増)で、セグメント利益(営業利益)は70百万円(前年同四半期比731.4%増)であります

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて301百万円減少し、20,941百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、13,875百万円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加317百万円、受取手形及び売掛金の減少1,048百万円及び有価証券の増加601百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、7,065百万円となりました。主な増減は有形固定資産は52百万円減少、無形固定資産は105百万円増加及び投資その他の資産(投資有価証券)369百万円減少であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて169百万円減少し、7,264百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ718百万円減少し、4,745百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少663百万円であります。

固定負債は、長期借入金の増加等があり前連結会計年度末に比べ549百万円増加し2,518百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、13,677百万円となりました。主な要因は剰余金の配当300百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の621百万円の収入と比べ278百万円減少し343百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益は117百万円で、売上債権の減少1,103百万円、減価償却費342百万円等が主な増加要因となりました。一方、減少要因は、たな卸資産の増加289百万円、仕入債務の減少680百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の540百万円の支出と比べ49百万円減少し490百万円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得176百万円、有価証券・投資有価証券の取得746百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の381百万円の支出と比べ609百万円多い1227百万円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入600百万円に対し、支出面では配当金の支払298百万円等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末3,611百万円に比べ124百万円増加し、3,736百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は512百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	47,800,580	47,800,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	47,800	-	4,292,027	-	4,017,909

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チノ-取引先持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	4,084	8.54
チノ-従業員持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	1,954	4.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,694	3.54
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,300	2.71
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	1,037	2.17
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	911	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	900	1.88
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘三丁目5番1号	700	1.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	690	1.44
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	531	1.11
計	-	13,804	28.87

(注) 上記のほか当社保有の自己株式5,310千株(11.10%)があります。なお、自己株式には従業員持株E S O P信託口が所有する421千株を含んでおります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,310,000	421	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,952,000	41,952	-
単元未満株式	普通株式 538,580	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580	-	-
総株主の議決権	-	42,373	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式363株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が4,889,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式が421,000株(議決権421個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	4,889,000	421,000	5,310,000	11.10
計	-	4,889,000	421,000	5,310,000	11.10

(注)他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名 または名称	名義人の住所
「従業員持株E S O P信託」制度 の信託財源として拠出	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,621,386	3,646,048
受取手形及び売掛金	5,497,452	4,448,937
有価証券	-	601,216
商品及び製品	1,259,221	1,406,426
仕掛品	1,137,498	1,245,331
原材料及び貯蔵品	1,897,876	1,960,835
その他	521,224	579,665
貸倒引当金	12,691	12,717
流動資産合計	13,921,967	13,875,744
固定資産		
有形固定資産	3,912,781	3,860,103
無形固定資産		
のれん	192,507	177,338
その他	495,743	616,788
無形固定資産合計	688,251	794,127
投資その他の資産		
その他	2,719,127	2,411,135
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,719,125	2,411,133
固定資産合計	7,320,157	7,065,363
資産合計	21,242,124	20,941,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,091,053	2,427,129
短期借入金	828,998	815,042
未払法人税等	202,379	56,975
賞与引当金	412,073	457,158
役員賞与引当金	20,000	-
その他	910,124	989,448
流動負債合計	5,464,630	4,745,754
固定負債		
長期借入金	127,791	647,019
退職給付引当金	1,386,719	1,428,301
役員退職慰労引当金	208,800	212,726
その他	245,572	230,291
固定負債合計	1,968,884	2,518,338
負債合計	7,433,514	7,264,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,357,913	6,113,447
自己株式	1,603,878	1,561,451
株主資本合計	13,118,203	12,916,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,341	36,563
為替換算調整勘定	58,454	19,132
その他の包括利益累計額合計	18,113	17,431
少数株主持分	708,520	743,420
純資産合計	13,808,610	13,677,015
負債純資産合計	21,242,124	20,941,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,736,056	7,696,628
売上原価	5,577,285	5,431,446
売上総利益	2,158,770	2,265,182
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	871,689	920,209
賞与引当金繰入額	166,993	186,424
退職給付費用	71,289	78,103
役員退職慰労引当金繰入額	25,355	29,632
研究開発費	173,519	223,765
その他	889,267	916,773
販売費及び一般管理費合計	2,198,114	2,354,908
営業損失()	39,343	89,726
営業外収益		
受取利息	15,609	15,001
受取配当金	11,607	11,055
為替差益	-	63,992
その他	71,774	41,517
営業外収益合計	98,991	131,566
営業外費用		
支払利息	6,306	8,093
金融関係手数料	7,125	7,916
為替差損	29,015	-
その他	9,505	8,201
営業外費用合計	51,953	24,211
経常利益	7,693	17,628
特別利益		
投資有価証券売却益	-	108,537
固定資産売却益	231	20
特別利益合計	231	108,557
特別損失		
固定資産処分損	2,545	3,680
投資有価証券売却損	-	4,900
出資金評価損	4,999	-
投資有価証券評価損	35,806	-
特別損失合計	43,350	8,580
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	35,425	117,605
法人税等	36,108	51,046
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	71,533	66,558
少数株主利益	27,214	6,945
四半期純利益又は四半期純損失()	98,748	59,613

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	71,533	66,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,341	3,778
為替換算調整勘定	71,228	83,781
その他の包括利益合計	108,569	80,003
四半期包括利益	180,103	146,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,518	95,157
少数株主に係る四半期包括利益	3,414	51,404

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,425	117,605
減価償却費	317,615	342,072
のれん償却額	15,169	15,169
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,372	43
受取利息及び受取配当金	27,217	26,056
支払利息	6,306	8,093
投資有価証券評価損益(は益)	35,806	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	103,636
売上債権の増減額(は増加)	928,928	1,103,575
たな卸資産の増減額(は増加)	416,900	289,100
仕入債務の増減額(は減少)	310,708	680,815
その他	161,436	20,168
小計	673,638	507,033
利息及び配当金の受取額	27,217	26,698
利息の支払額	6,306	8,093
法人税等の支払額	73,054	182,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,494	343,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	298,100	176,628
無形固定資産の取得による支出	170,003	185,062
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	178,899	746,738
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	717,961
保険積立金の積立による支出	23,868	44,602
保険積立金の払戻による収入	146,855	25,866
その他	16,564	81,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	540,582	490,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	42,715	12,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	73,268	79,668
自己株式の取得による支出	868	2,260
自己株式の売却による収入	46,342	44,687
配当金の支払額	298,451	298,582
少数株主への配当金の支払額	12,626	24,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,588	227,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,932	27,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328,608	107,419
現金及び現金同等物の期首残高	4,533,050	3,611,386
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,204,442	3,736,048

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間よりCHINO Coporation (Thailand)Limited.を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
230,958千円	282,548千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	4,214,442千円	3,646,048千円
預入期間が3か月超の定期預金	10,000	10,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	100,000
現金及び現金同等物	4,204,442	3,736,048

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	300,493	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	300,450	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,178,174	2,270,226	1,830,324	7,278,725	457,330	7,736,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,178,174	2,270,226	1,830,324	7,278,725	457,330	7,736,056
セグメント利益又は損失 ()	497,068	40,252	172,078	628,894	8,426	637,320

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,894
「その他」の区分の利益	8,426
全社費用(注)	676,664
四半期連結損益計算書の営業損失()	39,343

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機 器	計 装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,243,818	2,246,665	1,736,394	7,226,877	469,750	7,696,628
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,243,818	2,246,665	1,736,394	7,226,877	469,750	7,696,628
セグメント利益	566,520	2,163	93,534	662,217	70,052	732,270

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	662,217
「その他」の区分の利益	70,052
全社費用(注)	821,997
四半期連結損益計算書の営業損失()	89,726

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	2円35銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	98,748	59,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	98,748	59,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,026	42,395

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社チノー

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。